



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東
コード番号 4044 URL: <https://www.cgco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 一彦
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 橋本 秀和 TEL: 03-3259-7062
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	68,036	△14.0	4,746	△21.0	5,173	△18.0	2,782	△51.0
2024年3月期中間期	79,115	1.1	6,010	△19.1	6,305	△40.7	5,672	△66.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,701百万円 (△49.2%) 2024年3月期中間期 9,250百万円 (△36.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	112.28	—
2024年3月期中間期	228.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	205,894	121,497	56.5
2024年3月期	214,404	120,050	53.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 116,320百万円 2024年3月期 114,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	57.50	—	101.50	159.00
2025年3月期	—	85.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	△2.7	11,000	△24.3	12,500	△23.2	10,000	△19.9	403.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	26,000,000株	2024年3月期	26,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,216,445株	2024年3月期	1,219,794株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	24,781,029株	2024年3月期中間期	24,780,152株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員及び従業員向け株式交付信託口が保有する自己株式が含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期の研究開発活動の概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費者物価の高止まりにより個人消費に足踏みがみられる一方で、堅調な企業業績に伴って、ソフトウェアを中心とした設備投資の増加、インバウンド消費の拡大等により緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国では個人消費に支えられ、経済の軟着陸が期待されるものの、欧州では個人消費の停滞から景気後退が懸念されており、また、中国では不動産不況や海外からの直接投資の減少により、景気の停滞が見られ、加えてウクライナおよび中東における紛争の継続、米中を中心としたデカップリングの進展等、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました。当中間連結会計期間の売上高は68,036百万円と、前年同期比14.0%の減少となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりましたが、経常利益は前年同期比1,132百万円減少の5,173百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2,890百万円減少の2,782百万円となりました。

セグメント別の概況

(化成品事業)

素材化学品につきましては、ハイドロフルオロオレフィン製品である発泡剤原料の需要が回復基調にあることに加え、農薬関連製品の販売も堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

医療化学品につきましては、医療関連製品の販売が低調に推移したため、売上高は前年同期を下回りました。

電子材料につきましては、世界的なAI投資を背景としたAI半導体の需要増加により、半導体向け特殊ガス製品、レジスト材料ともに販売が増加したため、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

エネルギー材料につきましては、欧米を中心としたEVの需要低迷により、リチウムイオン電池用電解液製品の販売が減少したため、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

肥料につきましては、主力の被覆肥料の販売が堅調に推移したものの、原材料価格の低下に伴う、販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りました。

以上、化成品事業の売上高は39,700百万円(前年同期比21.0%減)となり、損益につきましては3,995百万円の営業利益(前年同期比1,075百万円の減少)となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期中間期	2025年3月期中間期	増減額	増減率
売上高	50,225	39,700	△10,524	△21.0%
営業利益	5,071	3,995	△1,075	△21.2%

事業別売上高

(単位：百万円)

	2024年3月期中間期	2025年3月期中間期	増減額	増減率
素材化学品	7,467	8,557	1,090	14.6%
医療化学品	8,332	7,059	△1,273	△15.3%
電子材料	8,472	11,165	2,693	31.8%
エネルギー材料	20,156	7,616	△12,540	△62.2%
肥料	3,235	3,088	△147	△4.6%
その他	2,560	2,213	△347	△13.6%
計	50,225	39,700	△10,524	△21.0%

（ガラス事業）

建築用ガラスにつきましては、建築需要が低調に推移したため、売上高は前年同期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、顧客の一部稼働停止により販売は減少したものの、原燃材料他のコスト上昇を継続して製品価格に転嫁したことから、売上高は前年同期を上回りました。

ガラス繊維につきましては、自動車分野では顧客の一部稼働停止の影響などから販売は減少、電材分野でも需要が低調に推移したものの、販売品目の構成差により、売上高は前年同期並みとなりました。

以上、ガラス事業の売上高は28,335百万円（前年同期比1.9%減）となり、損益につきましては750百万円の営業利益（前年同期比188百万円の減少）となりました。

（単位：百万円）

	2024年3月期中間期	2025年3月期中間期	増減額	増減率
売上高	28,890	28,335	△555	△1.9%
営業利益	939	750	△188	△20.1%

事業別売上高

（単位：百万円）

	2024年3月期中間期	2025年3月期中間期	増減額	増減率
建築用ガラス	11,535	10,434	△1,101	△9.5%
自動車用ガラス	13,258	13,803	545	4.1%
ガラス繊維	4,095	4,096	1	0.0%
その他	0	0	△0	△21.2%
計	28,890	28,335	△555	△1.9%

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3,332百万円、棚卸資産が1,525百万円増加する一方、受取手形、売掛金及び契約資産が8,510百万円、関係会社株式の売却などにより投資有価証券が4,035百万円それぞれ減少したことなどにより、8,510百万円減少し205,894百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金が2,057百万円、借入金が6,808百万円それぞれ減少したことなどにより、9,956百万円減少し84,397百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定が1,522百万円増加したことなどにより、1,446百万円増加し121,497百万円となりました。また、自己資本比率は2.9%増加し56.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、2,389百万円増加し、22,247百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前中間純利益4,516百万円、減価償却費4,424百万円、運転資金の増減(売上債権及び契約資産、棚卸資産、仕入債務の増減合計額)による収入5,891百万円などにより、13,173百万円の収入(前年同期は9,576百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、定期預金の払戻による収入1,376百万円、関係会社株式の売却による収入3,390百万円などの一方で、定期預金の預入による支出2,127百万円、有形固定資産の取得による支出2,996百万円などにより、684百万円の支出(前年同期は1,766百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長短借入金の減少による支出6,808百万円、配当の支払による支出2,563百万円、非支配株主への配当の支払いによる支出1,093百万円などにより、10,515百万円の支出(前年同期は2,621百万円の支出)となりました。

(3) 当中間期の研究開発活動の概況

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,578百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(単位：百万円)

	2024年3月期中間期	2025年3月期中間期	増減額	増減率
研究開発費	3,148	3,578	429	13.6%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計期間における当社を取り巻く事業環境につきましては、電子材料はAI半導体の需要増加により、半導体向け特殊ガス製品、レジスト材料ともに販売が好調に推移することが見込まれるものの、EVの需要低迷によりリチウムイオン電池用電解液製品の販売の低迷、医療関連製品の販売が低調に推移することが見込まれることから、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、当連結会計期間の業績予想を見直しました。

その結果、売上高はリチウムイオン電池用電解液製品や医療関連製品の需要の更なる低迷等から下振れが見込まれるものの、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は年初計画に沿った水準であり、期初の予想から適時開示に該当する大幅な乖離がないため、2024年5月10日に公表いたしました通期の業績予想は修正しておりません。

この連結業績予想は、当社が現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想とは異なる場合があります。今後の状況の変化に伴う影響を慎重に見極めながら、適宜見直ししていくこととしております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,000	24,333
受取手形、売掛金及び契約資産	42,655	34,145
商品及び製品	28,768	31,384
仕掛品	2,553	2,601
原材料及び貯蔵品	17,754	16,615
その他	3,179	3,083
貸倒引当金	△116	△166
流動資産合計	115,795	111,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,335	18,434
機械装置及び運搬具（純額）	19,131	18,281
土地	20,483	20,495
建設仮勘定	2,033	1,305
その他（純額）	4,222	4,520
有形固定資産合計	64,206	63,035
無形固定資産		
その他	835	924
無形固定資産合計	835	924
投資その他の資産		
投資有価証券	22,345	18,310
その他	11,335	11,754
貸倒引当金	△113	△128
投資その他の資産合計	33,567	29,937
固定資産合計	98,609	93,897
資産合計	214,404	205,894

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,903	13,845
短期借入金	11,285	8,284
未払法人税等	1,973	1,285
契約負債	967	1,145
賞与引当金	1,246	1,328
事業構造改善引当金	105	105
その他	13,522	12,348
流動負債合計	45,004	38,344
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	18,720	14,913
特別修繕引当金	2,058	2,267
役員株式交付引当金	32	46
従業員株式交付引当金	192	288
退職給付に係る負債	5,145	5,259
その他	200	276
固定負債合計	49,349	46,052
負債合計	94,353	84,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	80,443	80,662
自己株式	△3,829	△3,819
株主資本合計	102,891	103,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,680	5,440
繰延ヘッジ損益	21	△23
為替換算調整勘定	5,543	7,066
退職給付に係る調整累計額	778	716
その他の包括利益累計額合計	12,024	13,199
非支配株主持分	5,134	5,176
純資産合計	120,050	121,497
負債純資産合計	214,404	205,894

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	79,115	68,036
売上原価	59,593	49,138
売上総利益	19,522	18,897
販売費及び一般管理費	13,511	14,150
営業利益	6,010	4,746
営業外収益		
受取利息	80	115
受取配当金	451	271
持分法による投資利益	—	334
為替差益	611	—
その他	858	726
営業外収益合計	2,002	1,448
営業外費用		
支払利息	179	155
持分法による投資損失	780	—
為替差損	—	416
その他	747	450
営業外費用合計	1,707	1,021
経常利益	6,305	5,173
特別利益		
固定資産売却益	59	—
投資有価証券売却益	1,855	—
為替換算調整勘定取崩益	—	1,177
事業譲渡益	70	—
特別利益合計	1,984	1,177
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	—	1,832
関係会社清算損	115	—
特別損失合計	115	1,833
税金等調整前中間純利益	8,174	4,516
法人税等	1,936	1,366
中間純利益	6,238	3,150
非支配株主に帰属する中間純利益	565	368
親会社株主に帰属する中間純利益	5,672	2,782

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	6,238	3,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	△237
繰延ヘッジ損益	43	△45
為替換算調整勘定	2,360	2,267
退職給付に係る調整額	△42	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	416	△371
その他の包括利益合計	3,012	1,551
中間包括利益	9,250	4,701
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,498	3,957
非支配株主に係る中間包括利益	752	744

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,174	4,516
減価償却費	4,517	4,424
引当金の増減額（△は減少）	△66	461
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△27	24
事業譲渡損益（△は益）	△70	—
受取利息及び受取配当金	△532	△386
支払利息	179	155
持分法による投資損益（△は益）	780	△334
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,855	1,833
関係会社清算損益（△は益）	115	—
固定資産売却損益（△は益）	△62	△5
固定資産廃棄損	208	104
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	4,420	9,086
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,052	△671
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,878	△2,522
未払消費税等の増減額（△は減少）	378	△948
未払費用の増減額（△は減少）	△291	△70
その他	78	△820
小計	10,015	14,845
利息及び配当金の受取額	537	457
利息の支払額	△187	△166
法人税等の支払額	△789	△1,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,576	13,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,946	△2,127
定期預金の払戻による収入	1,946	1,376
有形固定資産の取得による支出	△4,093	△2,996
有形固定資産の売却による収入	290	14
投資有価証券の取得による支出	—	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,028	7
関係会社株式の売却による収入	—	3,390
関係会社の整理による収入	249	—
事業譲渡による収入	70	—
その他	△311	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△650	△3,001
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,667	△3,807
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,920	△2,563
非支配株主への配当金の支払額	△339	△1,093
その他	△43	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,621	△10,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,481	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	16,672	19,858
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,162	22,247

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

1 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	化成品事業	ガラス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,225	28,890	79,115	—	79,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	20	623	△623	—
計	50,827	28,911	79,739	△623	79,115
セグメント利益（営業利益）	5,071	939	6,010	—	6,010

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	化成品事業	ガラス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,700	28,335	68,036	—	68,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	643	11	655	△655	—
計	40,344	28,346	68,691	△655	68,036
セグメント利益（営業利益）	3,995	750	4,746	—	4,746

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。